

環境農林水産常任委員会資料

令和8年4月24日

環境森林部

I	令和8年度環境森林部幹部職員名簿	3
II	令和8年度環境森林部執行体制	4 - 8
III	令和8年度環境森林部当初予算	
	○ 令和8年度環境森林部歳出予算（課別）	9
	○ グリーン成長プロジェクト（環境森林部関連）	10 - 11
	○ 主な新規・重点事業	12 - 23

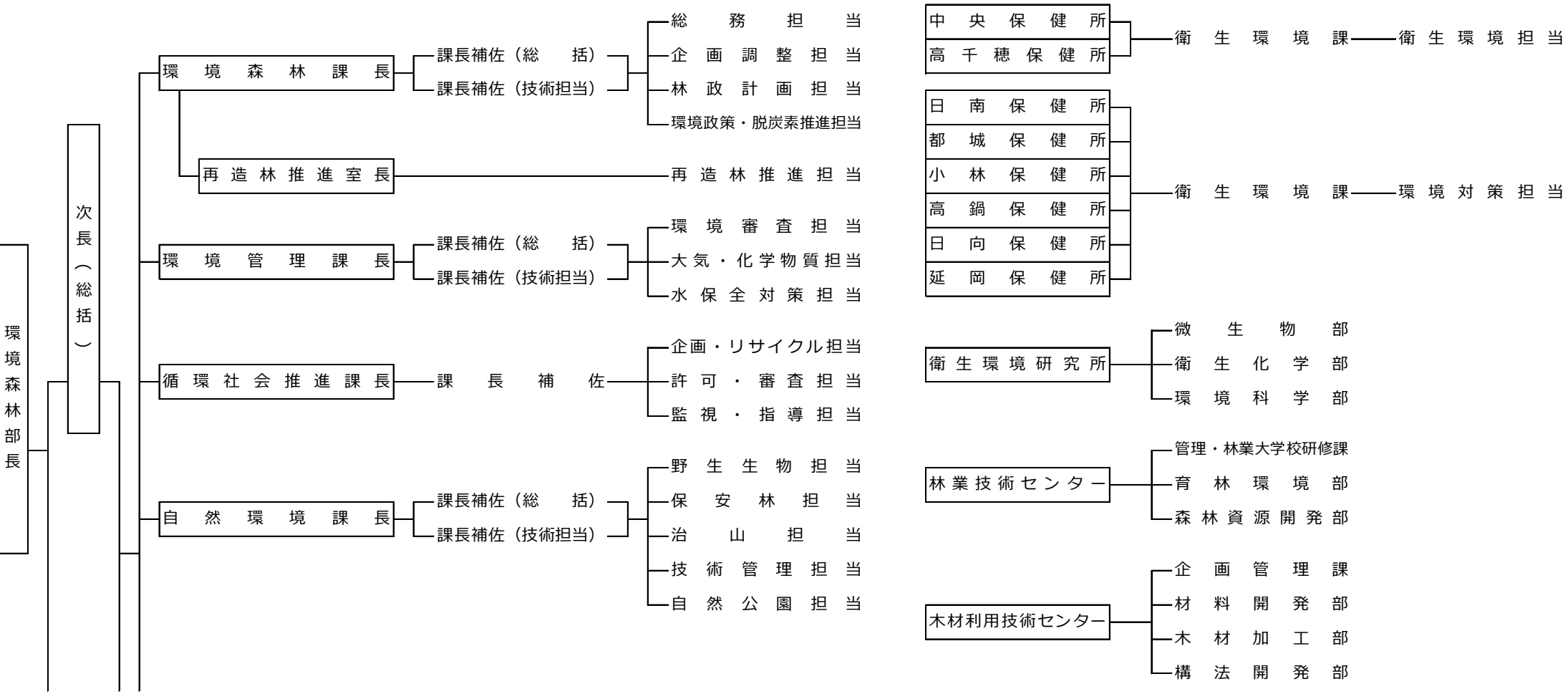
I 令和8年度環境森林部幹部職員名簿

○は新任

部長 ○ <small>はせがわ たけし</small> 長谷川 武			
次長（総括） ○ <small>い き</small> 壺岐 さおり			
次長（技術担当） ○ <small>ふたみ しげる</small> 二見 茂			
課名	課長・室長等	課長補佐（総括）	課長補佐（技術担当）
環境森林課	○ <small>ますだ みつひろ</small> 増田 光宏 再造林推進室長 ○ <small>くろぎ やすよ</small> 黒木 泰代	○ <small>もといち ゆうすけ</small> 本市 祐介	○ <small>まつやま りゅうじ</small> 松山 隆二
環境管理課	○ <small>くろぎ まこと</small> 黒木 誠	○ <small>こだま ひでき</small> 児玉 英樹（兼・循環社会推進課）	<small>たなか ともひろ</small> 田中 智博
循環社会推進課	○ <small>いしのだ たかひろ</small> 石野田 考啓	○ <small>こだま ひでき</small> 児玉 英樹（環境管理課・兼）	
自然環境課	○ <small>やまぐち ゆうじ</small> 山口 雄司	○ <small>たにぐち としひろ</small> 谷口 俊宏（兼・森林経営課）	○ <small>あべ たかし</small> 阿部 貴
森林経営課	○ <small>とりはら けんじ</small> 鳥原 賢治	○ <small>たにぐち としひろ</small> 谷口 俊宏（自然環境課・兼）	○ <small>たさき りょう</small> 田崎 亮
山村・木材振興課	○ <small>かわもと よしみつ</small> 川本 芳光 みやざきスギ活用推進室長 ○ <small>たなか こうじ</small> 田中 浩史	<small>かとう めぐみ</small> 加藤 恵	○ <small>たなか たかし</small> 田中 貴司
工事検査課 (農政水産部・県土整備部共管)	工事検査監 ○ <small>ながみね ともり</small> 永峰 智徳		
盛土対策課 (農政水産部・県土整備部共管)	○ <small>はるた ひろふみ</small> 春田 博文	○ <small>ね い みちなり</small> 根井 陸成	○ <small>かみむら まさひろ</small> 上村 政弘
林業技術センター	所長 ○ <small>みやかわ よしかず</small> 宮川 美品	副所長 ○ <small>おかむら たかひろ</small> 岡村 貴裕	
木材利用技術センター	所長 ○ <small>かわばた しょういち</small> 川畑 昭一	副所長 ○ <small>すぎた まさこ</small> 杉田 雅子	
(議会担当) 環境森林課企画調整担当 主幹 <small>はますな みちたか</small> 濱砂 充生			

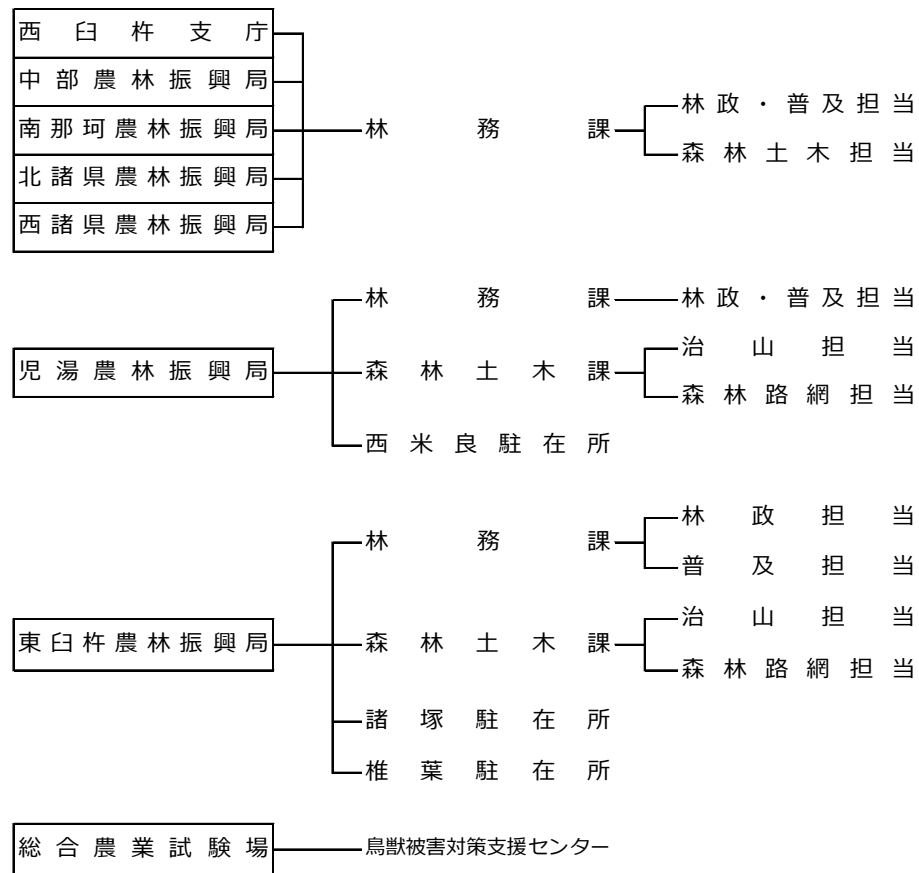
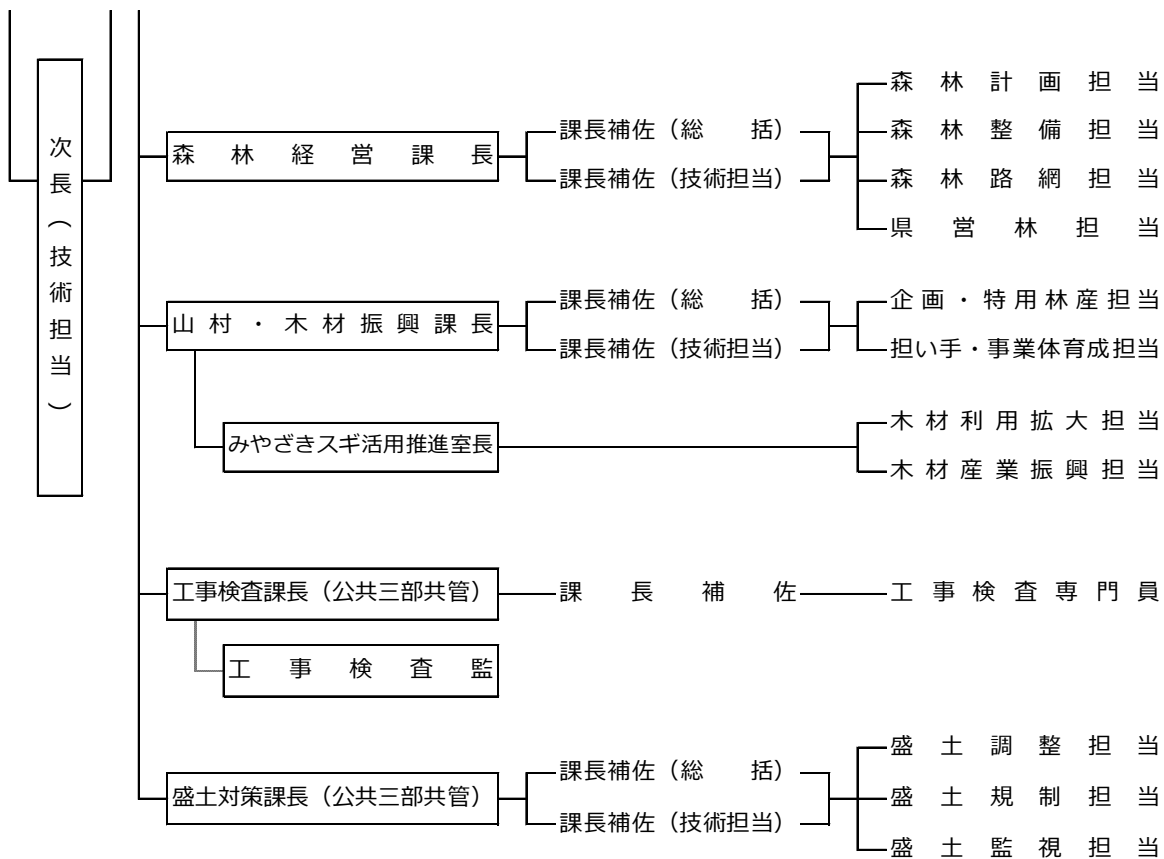
II 令和8年度環境森林部執行体制

組織図



II 令和8年度環境森林部執行体制

組織図



分掌事務

【環境森林課】

- 1 環境保全並びに森林及び林業行政の総合企画及び総合調整に関すること。
- 2 脱炭素の推進に関すること。
- 3 再生可能エネルギー等の普及啓発に関すること。
- 4 緑化の推進に関すること。
- 5 県民参加の森林づくりに関すること。
- 6 国有林に関する連絡調整に関すること。
- 7 部の事務費に係る予算経理に関すること。
- 8 部内各課の連絡調整に関すること。
- 9 環境審議会及び森林審議会に関すること。
- 10 川南遊学の森に関すること。
- 11 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。
- 12 部内の事務で他課の主管に属さないこと。

【環境森林課 再造林推進室】

- 1 再造林の推進に関すること。
- 2 森林経営管理制度に関すること。
- 3 スマート林業の推進に関すること。
- 4 林業普及指導事業に関すること。

【環境管理課】

- 1 環境影響評価に関すること。
- 2 大気汚染の防止に関すること。
- 3 水質汚濁の防止に関すること。
- 4 騒音、悪臭及び振動の防止に関すること。
- 5 化学物質の汚染の防止に関すること。
- 6 その他の公害の防止に関すること。
- 7 特定工場における公害防止組織の整備に関すること。
- 8 公害に関する健康の調査に関すること。
- 9 公害に関する紛争及び苦情に関すること。
- 10 河川浄化対策の企画及び総合調整に関すること。
- 11 浄化槽に関すること（管理課及び建築住宅課の主管に属するものを除く。）。
- 12 公害審査会、公害健康被害認定審査会及び環境影響評価専門委員会に関すること。

分掌事務

【循環社会推進課】

- 1 循環型社会形成推進のための諸対策の企画及び総合調整に関すること。
- 2 廃棄物の減量化及びリサイクルの推進に関すること。
- 3 廃棄物処理施設の設置及び産業廃棄物処理業の許可に関すること。
- 4 廃棄物の処理に係る監視指導に関すること。

【自然環境課】

- 1 自然環境の保護と創出に関すること。
- 2 自然公園に関すること。
- 3 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関すること。
- 4 野生動植物の保護に関すること。
- 5 温泉に関すること。
- 6 保安林及び保安施設地区に関すること。
- 7 林地開発行為に関すること。
- 8 森林病虫害等の駆除及び予防その他森林の保護に関すること。
- 9 治山に関すること。
- 10 森林土木技術の総合調整に関すること。
- 11 森林土木工事の積算管理に関すること。
- 12 自然環境保全審議会に関すること。

分掌事務

【森林経営課】

- 1 森林計画に関すること。
- 2 森林経営計画に関すること。
- 3 森林整備事業に関すること。
- 4 森林路網に関すること。
- 5 水源地域の保全に関すること。
- 6 県営林の管理経営に関すること。
- 7 ひなもり台県民ふれあいの森及び諸県県有林共に学ぶ森に関すること。

【山村・木材振興課】

- 1 木材振興に関する施策の企画及び総合調整に関すること。
- 2 林業に係る山村振興対策の推進に関すること。
- 3 森林組合等に関すること。
- 4 林業の担い手に関すること。
- 5 特用林産物の生産及び流通に関すること。
- 6 林業後継者に関すること。
- 7 林業技術センターに関すること。

【山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室】

- 1 木材の生産、加工及び利用に関すること。
- 2 木材関係産業の育成指導等に関すること。
- 3 木材の流通及び需要拡大に関すること。
- 4 林業及び木材産業の構造対策に関すること。
- 5 林業及び木材産業の金融に関すること。
- 6 地域木造住宅の振興に関すること。
- 7 木質バイオマスに関すること。
- 8 木材利用技術センターに関すること。

Ⅲ 令和8年度環境森林部当初予算

令和8年度環境森林部歳出予算（課別）

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境森林部	22,385,153	8,955,779	8,191,980	5,237,394	22,497,222	-112,069	99.5%
一般会計	21,147,802	8,955,779	6,954,629	5,237,394	21,256,733	-108,931	99.5%
環境森林課	3,180,057	585,953	205,540	2,388,564	3,029,897	150,160	105.0%
環境管理課	376,311	23,990	103,750	248,571	407,125	-30,814	92.4%
循環社会推進課	579,404	19,158	270,671	289,575	645,947	-66,543	89.7%
自然環境課	3,881,076	1,756,222	1,656,788	468,066	3,767,781	113,295	103.0%
森林経営課	9,898,811	6,469,103	1,920,109	1,509,599	10,158,202	-259,391	97.4%
山村・木材振興課	3,232,143	101,353	2,797,771	333,019	3,247,781	-15,638	99.5%
特別会計	1,237,351	0	1,237,351	0	1,240,489	-3,138	99.7%
森林経営課	319,277	0	319,277	0	318,940	337	100.1%
山村・木材振興課	918,074	0	918,074	0	921,549	-3,475	99.6%

これまでのグリーン成長プロジェクトの主な取組（環境森林部関連）

1 産学官と県民が一丸となって再造林に取り組む「宮崎モデル」の構築

- 宮崎県再造林推進条例の公布・施行（R6.7月）
- 宮崎県再造林推進決起大会の開催（R6.7月）
- 地域再造林推進ネットワークの設立（8地域）
- 森林の相続等の相談会の開催や相談体制構築の検討
- テレビCMや新聞広告等による再造林の意識醸成
- 省力・低コスト再造林に対する嵩上げ補助
- 植栽の妨げとなっている灌木等の除去の支援
- コンテナ苗の生産施設整備や生産経費の支援
- 担い手・事業者確保、県産材需要拡大等の取組



主な成果指標	目標値	現況値
再造林率	73%（全国3位）⇒ 90%以上（全国1位）	79%（R6年度）
再造林推進ネットワーク会員数	400者	315者（R7年度）

2 脱炭素経営の推進による産業部門の成長の実現

- 温室効果ガス排出量の可視化や排出削減に向けた取組の伴走支援
- 脱炭素経営セミナーの開催
- 太陽光発電設備や省エネ設備導入に対する補助



主な成果指標	目標値	現況値
事業活動に伴う温室効果ガス排出量	500万トン（R2年度）⇒ 399万トン（R8年度）	436万トン（R4年度）

グリーン成長プロジェクト 令和8年度主要事業一覧（環境森林部関連）

産学官と県民が一丸となって 再造林に取り組む「宮崎モデル」の構築

① 再造林の推進に向けた意識醸成と支援体制の充実

- ㊦森林の相続等相談体制構築事業(5,219千円)
森林相続等に関する相談会の開催や相談事例集の制作等
- 再造林率向上強化対策事業(467,286千円)
 - 水を貯え、災害に強い森林づくり事業(54,100千円)
 - 植栽未済地解消緊急対策事業(20,000千円)
 - 再造林率日本一に向けた県民意識向上事業(9,926千円)
 - 再造林推進ネットワーク支援事業(24,000千円)
 - 適切な森林経営促進事業(3,993千円)

② 再造林を支える担い手・経営体の確保

- ㊦持続可能な林業経営体育成事業(45,544千円)
造林事業を新たに開始する事業者等に対する資機材の導入支援等
- ㊦みやざきの森林づくり労働力確保支援事業(8,400千円)
造林作業の短期雇用者の受入れに係る経費の支援
 - 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業(122,500千円)
 - 安全・安心な林業の職場づくり対策事業(6,874千円)
 - 森林の仕事生き生き定着促進事業(21,286千円)
 - 造林作業班待遇改善事業(822千円)

③ 林業採算性の向上を図る新技術等の実装

- ㊦みやざきスマート林業実装支援事業(8,147千円)
森林調査等研修会の開催やドローン資格取得経費の支援
- ㊦森林クラウドシステム強化事業(7,500千円)
データの充実やシステムの機能の追加・拡張
 - 次世代の苗木生産者育成研修事業(4,100千円)
 - 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業(16,195千円)
 - コンテナ苗木生産拡大支援事業(21,250千円)

④ 循環型林業に不可欠な県産材需要の拡大

- ㊦みやざき木の建築DX普及促進事業(10,000千円)
非住宅の木造化促進に向けた3次元情報管理システム（BIM等）の導入支援等
- ㊦みやざき木育未来イノベーション事業(4,257千円)
木育の具体的な推進方針等を示す「みやざき木育方針」の策定や木育遊具等の導入支援
- ㊦みやざき材海外輸出加速化事業(51,360千円)
県産材製品の海外での展示や海外の県産材木造施設での見学会の実施等
- ㊦みやざき材プロモーション強化事業(15,000千円)
新たな製品開発の支援や県産製品PRイベントの開催等
 - みやざき木の魅力発信事業(30,130千円)
 - 次代の建築廃材縮減促進事業(20,820千円)
 - みやざき木の空間・人づくり事業(12,813千円)
 - みやざき木のある暮らし促進事業(27,970千円)
 - 林地残材流出防止・搬出促進事業(17,350千円)

脱炭素経営の推進による産業部門の成長の実現

- ㊦脱炭素化対策普及促進事業(20,284千円)
事業者向けの脱炭素経営セミナー開催や脱炭素経営の実現に向けての伴走支援等
- ㊦畜産バイオマス発電設備導入事業(125,000千円)
畜産バイオマス発電設備の導入経費を支援
 - ひなたゼロカーボン加速化事業(225,733千円)

新…令和8年度新規事業、㊦…令和8年度改善事業、○…令和7年度からの継続事業

改 脱炭素化対策普及促進事業

環境森林課 20,284千円
【財源:環境保全基金、一般財源】

事業の目的

県内事業者の脱炭素経営を推進するため、事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量の可視化と脱炭素化の取組を一体的に支援し、企業の持続的な成長へとつながる事業活動への転換を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 脱炭素化対策促進事業

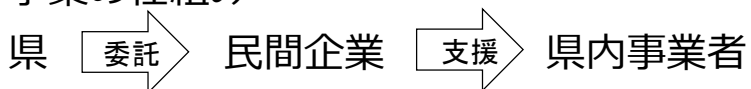
- ・事業者向けの再エネ、脱炭素経営セミナーの実施（県内3会場）
- ・事業者向け現地見学会

② 脱炭素経営支援事業

- ・各事業者の事業活動に伴うGHG排出量の可視化（年20者）
- ・各事業者の事業活動や設備利用状況に応じたGHG削減に向けた伴走支援
- ・GHG削減計画の策定（年10者）

③ ゼロカーボン社会づくり関連会議費

(2) 事業の仕組み

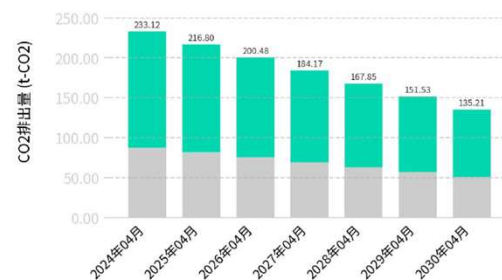


(3) 成果指標

- ・(1) ①参加者のうち(1) ②に取り組む事業者を年10者
- ・GHG削減計画を策定する事業者を年10者



【セミナーの実施】



【GHGの可視化、計画策定】

事業の期間

令和8年度～令和9年度

新 畜産バイオマス発電設備導入事業

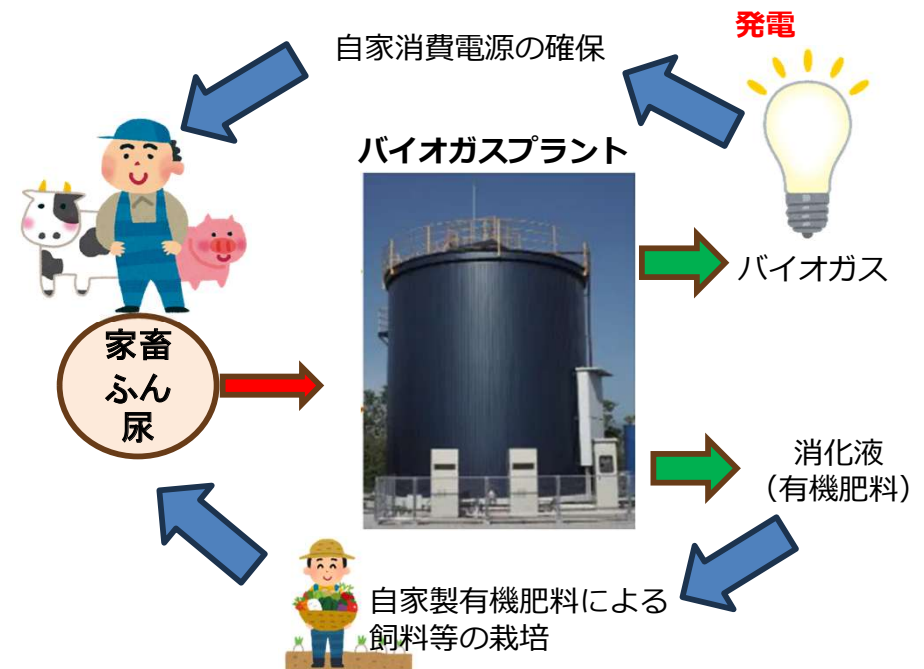
環境森林課 125,000千円
【財源:国庫】

事業の目的

畜産バイオマス発電設備の導入を支援することにより、地域資源を有効活用したエネルギーの地産地消を促進するとともに、地域内の資源循環を実現し、家畜排せつ物にかかる地域課題との同時解決を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
畜産バイオマス発電設備導入補助金（補助率2 / 3以内）
畜産バイオマス発電設備の導入経費を補助
- (2) 事業の仕組み
県 補助 民間企業
- (3) 成果指標
バイオマス発電設備導入件数 1件以上
発電設備導入量 50kW



事業の期間

令和8年度

改 みやざきスマート林業実装支援事業

環境森林課 再造林推進室 8,147千円
【財源:国庫、森林環境譲与税基金】

事業の目的

ドローンによる森林調査手法の普及促進等により、スマート林業の推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ドローンを活用した森林調査等研修会の開催
林業事業者等を対象とした森林調査等研修会の開催
- ② 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業（補助率1/2以内、上限額20万円）
林業事業者を対象にドローンの操縦資格取得に要した経費を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  委託  民間企業
- ② 県  補助  民間企業

(3) 成果指標

ドローン調査実践事業者数 現状（令和7年度）0者 → 令和10年度 15者
ドローン操縦の技能証明取得者 現状（令和7年度）100人 → 令和10年度 220人



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 硫黄山河川白濁対策支援事業

環境管理課 14,362千円
【財源:一般財源】

事業の目的

硫黄山水質改善施設の管理者となるえびの市に対し、同施設の管理・運用に係る経費の補助及び技術支援を行うことにより、同施設の効果的運用による河川下流側の安定的な水質の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 硫黄山水質改善施設の管理・運用経費補助（補助率 1 / 2、上限額1,400万円）

- ・ 河川水の中和処理や水質監視
- ・ 施設の定期点検や補修
- ・ 施設内に流入した火山噴出物等の浚渫・運搬・処分 等

② 専門家招へいによる技術支援

専門家による施設の効果的な運用手法に関する県・えびの市に対する技術的助言

(2) 事業の仕組み

- ① 県  えびの市 ② 県

(3) 成果指標

硫黄山水質改善施設の出口pH 2.5（入口pH 1.5の場合）



事業の期間

令和8年度～令和11年度

改 災害廃棄物対応力・連携強化事業

循環社会推進課 20,472千円
【財源：産業廃棄物税基金、一般財源】

事業の目的

災害廃棄物の処理主体である市町村職員の危機意識の向上や対応力の強化とともに、県、市町村及び関係団体との連携体制の強化を図る。

また、南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しや社会情勢の変化に対応するため、「宮崎県災害廃棄物処理計画」の全面改定を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

① 災害廃棄物処理対策ネットワーク体制の構築

- ・ 県、市町村及び関係団体の連携強化を目的とした会議の運営
- ・ 関係機関の調整役、市町村への助言を行うコーディネーターの配置

② 図上演習の実施

- ・ 南海トラフ巨大地震など大規模災害時を想定した図上演習の実施

③ 市町村災害廃棄物処理計画の改定支援

- ・ これまでの点検結果を踏まえ、市町村が処理計画の改定に着手する際の専門家による支援

④ 県災害廃棄物処理計画の改定（R8年度のみ）



(2) 事業の仕組み

- ① 県  一般社団法人宮崎県産業資源循環協会 ②～④ 県  民間企業

(3) 成果指標

災害廃棄物処理計画の改定実施（県及び26市町村）

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 狩猟を担う人材確保・育成事業

自然環境課 4,923千円
【財源：一般財源】

事業の目的

本県の狩猟を担う新たな人材を確保し、技術の高い狩猟者を育成する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 「狩猟について知ろう！」イベント開催
 - ・ 県民に対する狩猟PRや狩猟に興味がある方への相談会を行うイベントの開催
 - ・ 若年層の狩猟者確保のため、農業高校等へ狩猟に関する説明会及び体験学習の開催
- ② 狩猟者育成安全等講習事業
 - ・ 新規免許取得希望者を対象とした初心者講習会及び狩猟経験者を対象とした技術講習会の開催
 - ・ ポスター、新聞による狩猟免許試験のPR
- ③ 狩猟免許取得促進事業（補助率1/2以内）
 - ・ 狩猟免許を取得する経費の一部補助を実施する市町村を支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

狩猟免許新規取得者数 現状（令和6年度）234人 → 令和10年度 260人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

再造林率向上強化対策事業

森林経営課 467,286千円
【財源：日本一挑戦基金、県債】

事業の目的

市町村と連携して、植栽から下刈りまでの補助金の嵩上げを行い、森林所有者の負担軽減を図るとともに、造林作業員の所得向上に繋げる。

事業の概要

(1) 事業内容

① 再造林強化支援事業


再造林強化区域で行う伐採後の速やかな省力・低コスト再造林への支援

② 下刈支援事業

再造林強化区域の既造林地における省力・低コスト下刈りへの支援

※①、②補助率：補助対象経費の22%以内（県11%、市町村11%）

(2) 事業の仕組み

県  森林組合、林業事業者等
(再造林推進ネットワーク加入者)

(3) 成果指標

再造林率 現状（令和5年度）77.6% → 令和10年度 90.0% 以上

森林組合造林作業班の平均賃金 現状（令和5年度）10,889円/日 → 令和10年度 13,000円/日 以上

①地拵え・植栽



- ✓ 2,000本植え/ha
- ✓ 伐採と造林の連携による再造林
- ✓ コンテナ苗
- ✓ 獣害防護柵設置

②下刈り



- ✓ 3回実施
- ✓ 刈り払い機

- 県・市町村による省力・低コスト再造林に対する嵩上げ補助
- 嵩上げ後の補助率90%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 しいたけ等輸出体制強化・PR支援事業

山村・木材振興課 9,858千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

山村地域における貴重な収入源で、山村文化でもある特用林産物の消費者向けのプロモーションや海外市場の開拓など、総合的な販促対策に取り組み、さらなる需要拡大を図る。

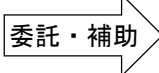
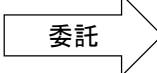
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 輸出に向けた産地づくり強化事業（委託、補助率1/2以内）
 - ・ 輸出拡大に向けた体制づくりの研修会、協議会の開催等
 - ・ 有機JAS等認証の産地化に向けた合意形成や認証取得に係る経費を支援
 - ・ 輸出拡大に取り組む活動に係る経費を支援
- ② みやざき乾しいたけバリュープロモーション事業（委託）
 - ・ きのご魅力PRイベント（県外）、親子料理教室等での食育講座（県内）の開催



(2) 事業の仕組み

- ① 県  市町村、民間企業等 ② 県  民間企業

(3) 成果指標

乾しいたけ1世帯当たり購入量の増加（宮崎市）現状（R4～6）50g → 令和10年 60g
特用林産物の有機JAS等認証取得件数（累計）現状（令和6年）7件 → 令和10年 10件

事業の期間

令和8年度～令和10年度


改^{もり} みやざきの森林づくり労働力確保支援事業

山村・木材振興課 8,400千円
【財源：国庫、森林環境譲与税基金】

事業の目的

造林作業の主要な担い手である森林組合等が県内外からの短期間就労の人材を募集し、造林作業の労働力を確保するとともに、短期雇用をきっかけに就業定着を促す。

事業の概要

- (1) 事業内容
短期雇用者受入支援（補助率 定額、上限額35万円/人、105万円/事業体）
短期雇用者による造林作業を行う森林組合等に対し、募集費用や就業環境整備に係る経費等を支援
- (2) 事業の仕組み
県  森林組合、認定林業事業体
- (3) 成果指標
短期就業者数
現状（令和6年）17人/年 → 令和10年 24人/年



（植付作業）



（下刈り作業）

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 みやざき木の建築DX普及促進事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 10,000千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的



3次元情報管理システム（BIM）等を活用できる建築士を育成するとともに、システムの導入を支援することで、木造建築におけるDX化を推進し、設計から施工に係る業務の効率化を図り、非住宅建築物の木造化を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

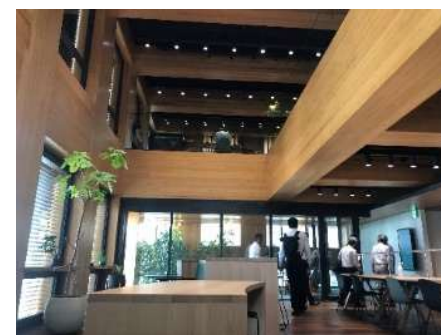
- ① 木の建築DX普及促進事業
高度な操作を必要とするBIM等新たなシステムに関する研修会を開催
- ② 木の建築DXツール導入支援事業（補助率1/2以内）
DX化に取り組むことを要件に、県内プレカット事業者及び建築士事務所等がBIM等システムを導入する経費を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  (一社)宮崎県建築士事務所協会 ② 県  民間企業等

(3) 成果指標

DX化に取り組んだ新築等物件数
現状（令和6年度）0件 → 令和10年度 30件（累計）
建築用の製材品出荷量
現状（令和6年）806千m³ → 令和10年 806千m³



非住宅木造建築事例【Port Plus(横浜市)】



非住宅木造建築事例【あがた幼稚園(日南市)】

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 みやざき木育未来イノベーション事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 4, 257千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県民が木に親しみ、木材利用の意義や木材産業の地域社会への貢献について理解を深める「木育」の具体的な方針を策定するとともに、地域の木育活動の基盤を強化し、「木育」の取組の効率化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容


① みやざき木育方針策定事業

本県が目指す木育の方向性や、木材産業等関係者との連携のあり方を踏まえた具体的な木育の推進方針を策定

② 地域木育遊具等導入支援事業（補助率 定額、上限額100万円）

県内各地域における木育活動の拠点となり得る交流施設等における、木育遊具等の導入を支援

(2) 事業の仕組み

①県 ②県  民間事業者、地域団体、NPO法人等

(3) 成果指標

木育活動参加者数 現状（令和6年度）2,925人／年 → 令和12年度 5,000人／年
子ども向け県民アンケート調査「木育を知っており、参加したことがある」回答割合
現状（令和6年度）20% → 令和12年度 80%



事業の期間

令和8年度

改 みやざき材海外輸出加速化事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 51,360千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的



人口減により国内での木材需要の厳しさが増す中で県産材製品の輸出促進に取り組んでいる台湾、韓国に加え、新たな海外販路を開拓し、持続可能で高付加価値な県産材製品の輸出を加速化する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 台湾（台中市、新竹県、桃園市）における友好交流協定等に基づく取組
トップセールスの実施、技術者育成のセミナーの実施、設計士等の実務者招へい、輸出相談員の設置等
- ② 既輸出国（韓国）での販路拡大や、販路開拓先国（米国、香港等）での取組
国外で県産材で建設された木造施設での見学会の開催（韓国）、セミナーの実施・設計士等の実務者招へい(韓国等)、市場調査・トライアル輸出(米国、香港等)
- ③ 輸出に取り組む事業者の育成（補助率 定額、上限額150万円）
県内事業者の国際展示会への出展や高付加価値製品輸出に関する取組への支援

(2) 事業の仕組み

- ①②県  宮崎県森林林業協会等 ③県  県内事業者

(3) 成果指標

高付加価値の製品輸出に取り組む事業者数
現状（令和6年度）10社 → 令和10年度 15社



令和6年度韓国展示会

事業の期間

令和8年度～令和10年度